

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	9,807,206	12,961,560	14,381,857
経常利益	(千円)	178,624	233,506	269,859
四半期(当期)純利益	(千円)	136,712	171,870	177,609
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	124,898	195,993	157,656
純資産額	(千円)	3,140,009	4,267,651	4,131,688
総資産額	(千円)	9,519,904	12,448,049	9,779,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.11	8.58	11.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.0	34.3	42.2

回次		第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	10.92	2.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており  
ません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(内装工事事業)

第2四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式を取得した株式会社サミーデザインを連結子会社としております。

この結果、当社グループは、当社および子会社9社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年11月30日)における我が国経済は、消費税引き上げによる影響を残しつつも、雇用・所得環境の改善もあり、政府および日銀の経済・金融政策により企業収益や雇用環境の改善など明るい兆しがみられました。しかしながら、消費動向は低調であり8月より2ヶ月連続で下降するなど、景気回復は足踏みが見られたことを受け、予定されていた消費税率の10%への引き上げが1年半先送りされるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社および連結子会社)におきましては、第2四半期から連結決算に組み入れた株式会社サミーデザインの影響が大きく、内装工事業の売上高は前年同四半期を上回るようになりました。

M&Aにより子会社となった2社(平成25年6月株式会社システムエンジニアリング、平成26年7月株式会社サミーデザイン)の売上高は連結売上高に占める割合は高く、グループシナジーを発揮することで、今後も当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,961百万円(前年同四半期比32.2%増)、営業利益227百万円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益233百万円(前年同四半期比30.7%増)、四半期純利益171百万円(前年同四半期比25.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業)

主力である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフおよび株式会社サミーデザインが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専門工事部門と商業施設部門により構成されております。両工事部門ともに販売管理費の抑制や選別受注等を進めることによる利益率の改善に努めました。

専門工事部門におきましては、第2四半期に着工した物件の売上計上が順調に進んだことや、大型物件を取り込んだことにより堅調に推移いたしました。この結果、専門工事部門の売上高は1,351百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

商業施設部門におきましては、得意先の新規出店や改装工事等が少ない状況ではありましたが、株式会社サミーデザインとのグループシナジーを活かし新規案件の取り込みを進めてまいりました。この結果、商業施設部門の売上高は2,627百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

また、平成26年7月より子会社とした株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行っており、その売上高は1,608百万円となりました。

以上の結果、内装工事業の売上高は5,586百万円(前年同四半期比40.2%増)となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

iPhone6の発売開始に伴い販売増を見込んでおりましたが、一部人気機種在庫薄や購買意欲の平穏化などにより販売比率は下がりました。一方iPhone6以外の端末販売や周辺商材の売上は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,687百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。引き続き主要取引先からの受注減は続いておりますが、グループシナジーを活かした新規受注が堅調に推移いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,325百万円(前年同四半期比48.4%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。警備業を新たに開始し取引店舗の拡大に努めてまいりましたが、引き続き主要取引先からの受注減は続いており、派遣数は伸び悩みました。

この結果、人材派遣事業の売上高は894百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。得意先において広告関連の受注が増加したことや、7月から始めた景品等の企画提案などの拡大を進めてまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は365百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

(音響・照明設備工事事業)

音響・照明設備工事事業におきましては、子会社の株式会社システムエンジニアリングが展開しております。4月から7月までの閑散期を過ぎ、得意先である大手ゼネコン向けを中心とした売上高は堅調に推移しております。

この結果、音響・照明設備工事事業の売上高は1,936百万円(前年第2四半期より連結子会社となったため前年同四半期は1,220百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、従前より保有する不動産からの安定した賃料収入、前年11月に購入した賃貸物件からの収入などにより、計画通り推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は165百万円(前年同四半期比150.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社および提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

###### 【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		20,010		2,979,460		511,191

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,900	200,099	
単元未満株式	普通株式 629		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,099	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,406,262	3,357,522
受取手形・完成工事未収入金等	2,115,841	1 2,491,114
たな卸資産	121,490	129,643
未成工事支出金	490,170	1,427,169
その他	442,644	403,744
貸倒引当金	28,916	263,133
流動資産合計	5,547,493	7,546,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,518,794	1,876,987
減価償却累計額	770,457	815,875
建物・構築物(純額)	748,337	1,061,111
機械・運搬具	26,961	25,176
減価償却累計額	26,610	24,965
機械・運搬具(純額)	350	210
土地	2,011,500	2,367,011
その他	135,263	156,875
減価償却累計額	84,381	99,822
その他(純額)	50,881	57,052
有形固定資産合計	2,811,070	3,485,386
無形固定資産		
のれん	738,663	679,432
その他	237,218	240,365
無形固定資産合計	975,881	919,797
投資その他の資産		
投資有価証券	203,352	240,838
破産更生債権等	8,901	19,397
その他	283,731	301,697
貸倒引当金	58,394	69,090
投資その他の資産合計	437,591	492,842
固定資産合計	4,224,543	4,898,026
繰延資産	7,526	3,961
資産合計	9,779,562	12,448,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,772,809	2,581,466
短期借入金	858,728	863,336
1年内返済予定の長期借入金	328,172	591,244
1年内償還予定の社債	16,000	18,000
未払法人税等	45,966	33,306
未成工事受入金	284,916	725,131
賞与引当金	83,157	142,132
完成工事補償引当金	3,393	19,334
その他	255,140	449,610
流動負債合計	3,648,282	5,423,560
<b>固定負債</b>		
社債	18,000	-
長期借入金	1,288,365	1,838,517
退職給付引当金	70,725	89,280
役員退職慰労引当金	30,839	48,840
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	-	139,343
長期未払金	170,668	170,000
その他	329,771	379,634
固定負債合計	1,999,590	2,756,837
負債合計	5,647,873	8,180,398
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	463,855	575,694
自己株式	9	9
株主資本合計	4,141,988	4,253,827
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,246	19,713
繰延ヘッジ損益	7,052	5,889
その他の包括利益累計額合計	10,299	13,823
純資産合計	4,131,688	4,267,651
負債純資産合計	9,779,562	12,448,049

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	9,807,206	12,961,560
売上原価	8,058,924	10,897,942
売上総利益	1,748,281	2,063,618
販売費及び一般管理費	1,523,710	1,835,834
営業利益	224,571	227,784
営業外収益		
受取利息	875	12,954
受取配当金	147	2,152
受取賃貸料	6,615	12,122
助成金収入	1,000	-
保険解約返戻金	6,507	9,330
その他	5,239	10,769
営業外収益合計	20,384	47,329
営業外費用		
支払利息	26,581	38,402
シンジケートローン手数料	35,111	-
その他	4,638	3,204
営業外費用合計	66,330	41,606
経常利益	178,624	233,506
特別利益		
固定資産売却益	1,622	-
その他	213	-
特別利益合計	1,835	-
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	1,710	4,880
投資有価証券評価損	-	474
訴訟和解金	1,300	-
特別損失合計	3,010	5,392
税金等調整前四半期純利益	177,449	228,114
法人税、住民税及び事業税	48,620	68,000
法人税等調整額	979	11,757
法人税等合計	49,600	56,243
少数株主損益調整前四半期純利益	127,849	171,870
少数株主損失( )	8,863	-
四半期純利益	136,712	171,870

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,849	171,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,475	22,960
繰延ヘッジ損益	6,425	1,162
その他の包括利益合計	2,950	24,122
四半期包括利益	124,898	195,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,762	195,993
少数株主に係る四半期包括利益	8,863	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	千円	50,442千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	53,752千円	72,876千円
のれんの償却額	44,335千円	65,179千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月15日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	3,985,339	1,595,313	1,567,333	1,084,113	288,427	1,220,779	65,899	9,807,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,081		156,583	65,568	9,370			302,603
計	4,056,421	1,595,313	1,723,916	1,149,682	297,797	1,220,779	65,899	10,109,810
セグメント利益	127,929	49,848	86,252	16,453	25,369	63,054	51,713	420,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,622
セグメント間取引消去	338,267
のれんの償却額	42,723
全社収益(注)1	406,637
全社費用(注)2	221,697
四半期連結損益計算書の営業利益	224,571

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「音響・照明設備工事業」セグメントにおいて2,698,978千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「音響・照明設備工事業」セグメントにおいて672,689千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	音響・照明 設備工事業	不動産 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	5,586,775	1,687,872	2,325,946	894,587	365,009	1,936,277	165,091	12,961,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,028		35,497	75,911	9,824	1,290	3,000	203,552
計	5,664,804	1,687,872	2,361,444	970,498	374,834	1,937,567	168,091	13,165,113
セグメント利益	148,656	98,848	61,985	8,730	28,376	74,278	99,016	519,892

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,892
セグメント間取引消去	282,409
のれんの償却額	64,067
全社収益(注)1	310,212
全社費用(注)2	255,843
四半期連結損益計算書の営業利益	227,784

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「内装工事業」セグメントにおいて2,603,080千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「内装工事業」セグメントにおいてのれんが5,700千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.11円	8.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,712	171,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,712	171,870
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	20,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

インターライフホールディングス株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	宮	島	章	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。